

学校事務研究部

I 研究主題

事務の円滑化による校務改善
— 今できるグループワーク所沢プラン —

II 主題設定の理由

学校事務研究部は昨年度「事務の円滑化による校務改善—グループワーク所沢プランの可能性—」をテーマに研究を進めた。「所沢プラン」は、所沢市の未来の学校事務職員像を展望し、研究員が考えた事務連携組織であり、所沢市の現状に適した効果的なグループワーク体制を構築することを目指し、それによる校務改善の可能性を提案した。

その研究の中で、私たちは所沢プランの構成及び組織案、取り組みたい業務等を、時間をかけて協議し大きな枠組みを作成した。そして、グループワークが「学び合い・人材育成の場」であり、グループワークを推進することで、事務職員同士の相互支援の機会が増え、その結果として、資質向上による学校の事務処理体制の強化及び課題改善が期待できると結論づけ、所沢プランの大きな可能性を示す研究成果の発表を行った。

しかし、成果があった一方で、いくつかの課題が研究員から挙がり、所沢プランがまだ完成形には至っていないことを実感した。そのため、継続研究を望むメンバーが多く、理想的なグループワークを目指した昨年度の研究を継続しつつ、所沢市の現状で今取り組むことができる身近な研究を望む意見も出された。

所沢市の学校事務職員を取り巻く現状に目を向けてみると、若年層の増加による大規模な世代交代が進行しつつある。その中で、経験豊富な事務職員の知識や効率のよい事務処理のノウハウを若年層へ継承し、相互研修効果による全体的な資質向上を図ることで、安定した質の高い学校事務を推進していくことが喫緊の課題となっている。

このようなことを踏まえ、今年度も所沢プランの研究を継続し、新たなメンバーで、昨年度の研究を深めることとした。

そこで、研究主題を「事務の円滑化による校務改善—今できるグループワーク所沢プラン—」とし、昨年度は試行・検証が不十分であった所沢プランの相互支援、通称「お助け隊」による学校監査支援や、旅費請求書相互確認グループ（以下、旅費グループ）による新任事務職員支援、地域グループによる情報共有など、今すぐに行える身近な取組を中心とした研究を行うこととした。

昨年度の研究発表会より

グループそれぞれの特徴 経験年数の偏りを解消するために、10校程度に調整

相互支援グループ
【様々な問題を解決！】
2～3中学校区のメンバー

地域グループ(中学校区)
【地域ごとの校務改善への取組】
就学援助・人材バンク・地域行事

旅費グループ
【現行通り、旅費請求相互確認】
4～6名で構成

所沢プラン独自の取り組み
【お助け隊】
大小問わず、何らかの課題を抱え、
困っている学校があった際に相互に協力、
支援ができるように考案したもの

Ⅲ 仮説

1 所沢プランの改善について

昨年度の研究の課題をまとめると、以下の通りである。

- 研究員の部会の回数確保が難しいため、試行や実践的取組が不十分である
- 相互支援グループ、旅費グループ、地域グループという3つのグループワークを行う
所沢プランには、出張文書の煩雑さ等の、実際の運用には不向きな部分がある
- 実際に、継続したグループワークを行っていないので、見直しが必要である
- 地域連携の具体的な形を示すような研究が不十分である
- 現状はなかなか変えられるものではないため、比較的取り組みやすいお助け隊を具体的な形として提示したい

2 所沢プランの改善方法

昨年度の研究の課題を踏まえ、所沢プランを「今できるグループワーク」に改善するために研究員が考案した方法は、所沢市の小中学校で、現行で毎月行われている旅費の相互確認時に、1時間程度の相互支援や中学校区でのグループワークを追加する方法である。

所沢市の旅費相互確認は、最寄り駅が近い学校の事務職員が集まって行われている。旅費を確認するためだけのグループのため、人数や経験年数などの偏りはあるが、事務職員同士が顔を合わせる貴重な機会となっている。その中で様々な情報の共有や、旅費に関わらない業務の相談等も話題としてあげられ、一人職の事務職員の不安を軽減する場ともなっている。

3 研究仮説

この事務職員の情報交換を、グループワークによる相互支援という目的を明確にすることで実施し、短時間でも効果的なグループワークを行い、その結果として、事務職員の資質向上や校務改善効果が期待できるのではないかと考え、研究を進めることとした。

Ⅳ 研究方法

- 1 協議内容（今できるグループワークの内容）
- 2 試行研修（グループワークの実践）
- 3 視察研修（川越市共同研究・飯能市共同実施）
- 4 今できる所沢プランの検討

Ⅴ 研究内容

1 協議内容（今できるグループワークの内容）

昨年度の研究で挙げた所沢プランのグループワークの内容は、以下のとおりである。

- 給与・旅費・諸表簿の相互確認
- 新任、病休、退職者等の支援
- 監査実施校の支援
- 就学援助、給食費関係事務の小・中学校連携
- 予算・備品管理の相互確認、共同購入、相互貸借
- 文書收受
- お助け隊
- 地域ボランティア情報の管理、共有化
- 教職員・児童生徒・保護者向け事務だより発行
- ホームページ更新
- 教科書無償給与事務
- 教職員の負担軽減のための取組

この中から、現状で取り組むことができるグループワークについて協議し、「今すぐに、短時間でできる」お助け隊による相互支援（備品台帳の電子化・監査実施校の支援）、新任事務職員への支援、中学校区での情報共有を行うこととした。

また、視察研修では、所沢市の近隣の川越市と飯能市のグループワークを見学し、本研究の参考とさせていただいた。

2 試行研修（今できるグループワークの実践）

(1) お助け隊による相互支援

① 備品台帳の電子化（三ヶ島小学校）

内容

三ヶ島小学校の備品台帳を従来の紙媒体から電子ファイルに移行させた。

従来、備品台帳は紙媒体で管理してきたが、電子化が進んでいる。理由としては読みやすい、検索機能がある、台帳更新しやすい、備品点検や物品処分の書類作成時にデータを使用できる等がある。一方、電子化に踏み切れない理由としては、最初の入力作業が膨大な事が挙げられる。数百個ある備品情報の入力を当該校の事務職員だけで行うと大きな負担がかかる。今回の三ヶ島小学校でも、作業時間がかかる事から踏み切れずにいた電子化作業をお助け隊として支援した。

所見

三ヶ島小学校休憩室にて1人1台校務用PCを借用し、研究員5名で試行研修を行った。自席で作業を進めるのに比べ、電話や来客の対応がなく集中して取り組める環境であった。あらかじめエクセルファイルで様式を用意し、最初に15分程度入力方法の確認をしてから、教科ごとに分けて45分間の入力作業に取り組んだ。その結果、約200個、三ヶ島小学校の備品総数の3分の1程度を入力できた。5人ならば合計3時間程度で全ての入力が終わる計算である。

今回の試行研修では単に「人手が増えた」だけでない効果を感じられた。作業中、表記を統一するための共通ルールの検討があり、正しい管理方法や現行制度に至るまでの経緯等、ベテランの事務職員の知識から学ぶ事が多くあった。また、PCの扱いについて教え合う事ができたので、PCへの苦手意識から電子化を躊躇している事務職員の負担を減らす事ができると思われた。さらに、共通ルールが確立後ならばファイルサーバを介して自校にいながらの作業も可能であるという意見があった。

課題としては、入力ミス対策として入力班と確認班があると良いという意見や、PC等の受入準備が必要な事が挙げられた。

② 監査実施校の支援（北野小学校）

内容

学校にとって、市民目線のチェックである監査は特別な緊張感を伴うものである。さらに監査項目は多岐に渡るため、前年から時間をかけて準備する事務職員が多い。しかし、経験の浅い事務職員は具体的な準備の仕方が分からないため、監査が近づくにつれ不安を抱える事がある。

そこで、お助け隊として北野小学校の事務職員が採用後初めて受ける定期監査の支援を行った。事前監査の3週間前に諸表簿点検と校内巡回を実施し、気付いた点と改善策を学校に伝え、改善した上で定期監査を迎えることができるようにした。

所見

研究員 5 名で 1 時間半かけて諸表簿の点検と校内巡回を行った。

諸表簿の点検では郵券出納簿、備品台帳、リース物品管理台帳、安全点検簿の確認を行った。内容確認と、よりよい書類整理の方法についても助言を行った。校内巡回は特別教室を中心に確認し、要改善と思われる箇所が 21 箇所挙げた。この結果を校内で改善してから監査当日を迎えられたので、事務職員としては精神的な負担が軽減され、また監査結果も良好であった。校長からは「他校の事務職員の方々の目で見えていただいたことで、内部の者では気付かない点を御指摘いただき助かりました。」との感想があった。

以前から事務職員間で監査結果の共有は図られているが、今回特徴的だったのは現地で具体的な助言を行った事である。客観的な視点によって問題点が浮かび上がり、同じ事務職員同士ならではの実行しやすい改善策を考えられた。また、研究員間では自校に活かせる発見があったという意見が多かった。現状では人事異動以外に事務職員が他校の管理状況を見る機会がほとんどないため、特に経験の浅い事務職員は前任者の方式に倣う事が多い。しかし、他校を見る事により工夫を取り入れる、比較して自校の特徴を知る機会は事務職員の資質向上に大いに役立つと思われる。また、この取組が広がれば各校が毎年具体的な監査項目を意識するので、市内学校全体の管理状況の向上につながるのではないかという意見もあった。



諸表簿の点検



校内巡回

(2) 旅費グループによる新任事務職員支援（継続したグループワークの実践）

内容

西部教育事務所の給与関係報告書等検収会がなくなって数年が経ち、総務・給与担当や他校の事務職員と顔を会わす機会が減っているため、新任事務職員は、自分の作成した書類が正しいのか、間違っているのかを確認する方法がない。特に県費事務職員単数配置校では、他の事務職員に作成した書類を確認してもらうこともできない。

そこで所沢プランの「今できる支援」として、新任事務職員の支援を行うことにした。対象校は、研究員が多く所属している旅費グループ内の新任事務職員配置校を選択した。この学校では、今年度に西部教育事務所の総務・給与担当訪問が予定されており、その前に事前準備として給与関係書類等の確認を行うことにした。

所見

研究員 5 名がそれぞれ担当を決めて、通勤手当、扶養手当、児童手当、住居手当、特殊勤務手当について整理状態を確認し、書類の修正箇所や添付書類の不足などを伝え

た。今年度になってから半年以上過ぎていたこともあり、修正箇所をすべて説明するのに非常に時間がかかってしまった。また部活動実績簿のように毎月作成する書類は、最初に誤りがあると、毎月同じような箇所を間違えてしまう。もし毎月、他校の給与関係書類を確認しあう機会があれば、早いうちに修正箇所の指摘ができ、新任事務職員にも非常に有益となる。

また年末調整等の事務職員の業務では、書類の作成方法はマニュアルがあるが、書類の配布方法、回収方法等はマニュアルがなく、事務職員によりやり方が違うため、新任事務職員はどのようにすればよいか、悩んでしまうことがよくある。その際、先輩事務職員がOJTを行うことにより、マニュアルにはない効率的なやり方、長年培ったノウハウの伝承、疑問点への回答をまとめて行うことができ非常に有意義である。今回は年末調整書類の作成から職員への配布までをOJTで行ったが、一人で行えば数時間かかってしまう作業が、複数の事務職員が行うことで、1時間程度で終了することができた。時間短縮だけでなく、年末調整についての知識、やり方を教えることができて非常に有意義なものとなった。

西部教育事務所総務・給与担当訪問後も10回程度、同じ旅費グループの事務職員及び研究員が1～3名で学校に赴き、支援を行った。支援内容は毎回変わり、年末調整書類の作成・確認、出勤簿チェック、給与関係書類の確認等をOJTで行った。また学校に赴いて初めて分かったことだが、所沢市では現在、出勤簿等のサービスや予算関係業務の研修がないため、新任事務職員は手探りで業務を行っている現状があった。研究員の研究としての支援は終了したが、今後も引き続き支援を行っていきたいと考えている。

支援を受けた新任事務職員に感想を聞いたところ、「事務の仕事について、これまで自分ではできていると思っていました。でも、他校の事務職員に見ていただいて、できていると思っていた事が実は間違っていた、自分が分かっていたと初めて気付きました。」ということであった。本人の感想からも分かるように、自分では正しいと思いこんでいたが、他の人に確認してもらい、初めて間違いに気付くことがある。今回の「今できる支援」を通じて、本人の意識に明確な変化が起こった。このように「グループワーク所沢プラン」は、単数配置となることの多い事務職員にとって、とても有益であると考えられる。

支援を受けた学校の校長の感想

支援を受けた学校の校長にアンケートをお願いして、回答を受けた。内容は下記のとおりである。

- Q1. 学校事務研究員では、昨年度より、事務職員が月に数回グループワークを行うことで資質向上や安定した質の高い学校事務を推進する方法についての研究を行っています。今回の新任事務職員への研究員及び地域の事務職員の支援について、率直なご感想をお聞かせください。
- A1. この支援は新任事務職員配置校として本当にありがたかった。今年度当初は近隣の学校の事務職員に助けていただいた。できれば、年度当初からこのような形の支援を実施していただきたい。
- Q2. 新任事務職員が配置された学校の管理職の先生として、今回のような地域の事務職員が経験の浅い事務職員をグループとしてサポートする取り組みが、今後、年度当初から定期的に行われることが有効であると思われませんか。
- A2. 新任事務職員はどうしても前任者踏襲で事務を進めることが多くなってしま...

今回の支援のおかげで、事務の効率的な進め方や、根拠に基づいた知識を学ぶことができた。また、支援する側の事務職員の共通理解につながっているようにも感じた。このような支援が定期的に行われることは非常に有効だと思う。

Q3. 今回の支援を通して、事務職員のグループワークによるOJTは、研修効果があると思われましたか。

A3. 新任教員に比べて、新任事務職員の研修時間は少ない。新任教員は日常的に先輩教員と共に動くことが多く、OJTの機会が豊富にある。また悩み事等も相談しやすい環境にいる。しかし事務職員は基本的に単数配置なので、教員に比べてOJTの機会が非常に少なく、相談したいことがあっても、同じ職場に先輩がいないため、すぐに相談することができない。そのような状況のなか、今回の支援は非常に効果があったと思う。新任の時にOJTを通して、基本を学べる機会を、ぜひとも確立していただきたいと思う。

(3) グループによる情報共有(三ヶ島小学校・林小学校・三ヶ島中学校)

昨年度の研究で、一つの中学校区の事務職員で構成される「地域グループ」を提案した。「地域グループ」の活動内容は、就学援助や人材バンク、地域情報の収集や発信などの取組を行い、地域の学校の校務改善を行うものである。しかし昨年度はこの活動を具体的に試行することができなかつたため、今年度研究員の所属人数が多い三ヶ島中学校区で、取り組みやく効果的な活動の試行や考察を行った。

考察内容

① 地域行事予定の作成・発信

教職員はもとより、児童生徒や保護者、地域の方にとって、学校の行事予定表は、学校行事や地域行事などが記載されており、予定を把握・管理するための参考になる。小中学校で兄弟のいる家庭や、学校や地域の行事に参加する保護者や地域の方は、各校の予定を把握する必要がある。しかし各学校の行事予定表を入手し、確認していくことは煩わしさがあり、もし一目で中学校区の行事予定が確認できれば保護者や地域の方の負担を軽減できるのではないかと考えた。そこで各学校の行事予定表を持ち寄り、学校行事や地区の祭り、パトロールや清掃活動などの地域行事を一つにまとめた「地区行事予定表」を作成した。この取組を事務職員が行い発信することで、学校と保護者や地域の方との関係性が深められ、地域の校務改善へとつながっていくのではないかと考察した。

② 児童生徒情報の共有(給食費・就学援助関係)

児童生徒の給食費の滞納や就学援助に関する情報は、兄弟関係のある小中学校で共有することで集金業務に活かすことができる。給食費については、小中学校ともに、新生生の口座登録をする作業があるが、件数が多く確認をするのにも時間を要する。小学校から中学校へ進学する子どもの引落としデータを共有することができれば、中学校の年度当初の業務が軽減される。軽減された分、中学校の事務職員は小学校の事務職員とともに小学校入学児童の引落としデータの入力や確認をすることができる。複数の目で確認することで見落としや入力ミスを防ぐこともでき、メリットが大きい。また滞納家庭についての情報を共有することで、集金方法などを検討でき、効率のよい給食費業務が行えると考えた。

就学援助については、年度末当初の申請書の提出に漏れないか、各校で確認書等

を作成し、確認を行っているところだが、確認書の様式は各校独自のものである。様式を統一し、小中学校が連携してルールを作成することで、提出漏れを防ぐことができ、保護者が不利益を被らないように予防できる。

③ その他

以上の取組は今すぐに始められる取組であるが、条例の改正や個人情報の扱いの障壁をクリアしていけば、他にも画期的なことができると考えた。例えば、消耗品や備品の共同購入や相互貸借が可能になれば、各校で必ず使用する高額な備品を共同購入し、必要な時期に相互貸借することで、同じものを購入する必要がなくなり、予算の効率的、効果的な執行が可能となる。また学校には、地域の方や、近隣の高校や大学の学生、ボランティアの方など、たくさんの方が関わっており、近隣の施設と交流を行っている学校もある。それらの情報を共有することで、「地区ボランティア名簿」や「交流施設の一覧表」を作成し、各校で活用することで、学校と関わりのある方や施設と学校相互に活動の幅が広げられる。これらの取組を通して、中学校区の校務改善や地域振興に貢献できるのではないかと考えた。

平成29年度の三ヶ島中学校区の行事予定を元に作成した地区行事予定表（一部抜粋）

平成29年度 三ヶ島地区学校行事年間計画予定表			
日	4 月		5 月
7 金	三中：準備登校 保険関係書類配布	日	
8 土	中学校入学式 始業式	月	
9 日		火	林小：全校遠足 三中：通信陸上予選
10 月	三小：特日課2 始業式入学式 林小：1学期始業式 入学式 短縮2（1～5年）短縮4（6年） 三中：振替休業日	水	三小PTA会費集金日 青空清掃 児童引き渡し訓練
11 火	三小：特日課4全校朝会 一斉下校 林小：短縮4 給食なし 一斉下校 三中：教科書配布 給食開始	木	林小：プール清掃
12 水	入間地区学力調査（算） 三小：給食開始 林小：給食開始2・6年懇談会高・ひ 三中：新入生オリエンテーション	金	三小：遠足1・2年 林小：PTA総会 講演会総会 短縮5
13 木	県学習状況調査 林小：1年短縮3 三中：2・3年・5組保護者会	土	三中：テスト前諸活動停止
14 金	三小入間地区学力調査（国） 三小後援会新旧理事会 林小：1年短縮3 懇談会（中） 三中：避難訓練6校時 1年仮入部①	日	

3 視察研修（飯能市共同実施・川越市共同研究）

平成28年度の研究では、先進的な取組を行っている群馬県前橋市立鎌倉中学校共同実施事務室を視察した。10年以上共同実施を行っており、所沢市が将来組織的にグループワークに取り組むことになった場合、生じるであろう大きな可能性が垣間見えた。

平成29年度における研究では、研究員のメンバーが替わり、経験の浅い若年の事務職員も加入したことから、「共同実施」をはじめとするグループワークに対するイメージを、メンバー全員で共有するため、飯能市と川越市のグループワークを見学させてもらった。

(1) 飯能市における共同実施

飯能市は平成25年度から試行が始まり、平成27年4月より共同実施が行われ、平成29年度で3年目になる。

飯能市のグループワークの特徴としては以下の通りである。

- ・月2回行う共同実施のうち、旅費に関するグループワークは地域ごとに集まって旅費請求書の相互確認を行う。通常の相互確認の時のグループ分けは、近隣の学校が集まるが、違った視点での確認を行うため、年数回構成する学校が替わることがある。
- ・給与関係の共同実施は、市庁舎に市内の全小中学校の事務職員が集まり、経験年数等を考慮した3～4名のグループで諸表簿や報告書のチェックを行い、更に市内を2つのグループに分けて研究に取り組み、最後に全員で情報共有を行っている。市教委からの連絡等もこの会の始めに行われている。
- ・共同実施の取組の中で作成した様式を、市教委の了承を得て使い勝手の良い物に変更している。

市の面積が広いが、学校数が少ない事を活かした共同実施を行っているように感じた。



(2) 川越市における共同研究

川越市は平成23年度に共同実施に関わる準備委員会が発足し、平成26年4月より共同実施の検討が開始された。多数の事務職員が「共同研究計画委員会」に委嘱されて協議を行い、平成27年度より「共同研究」としてグループワークが始まった。

川越市のグループワークの特徴としては以下の通りである。

- ・給与関係、旅費関係とも同じグループ内で業務を行うため、協議の段階では慎重にグループ分けを行った。
- ・共同実施研究協議会、共同研究全体会、コーディネーター会議、グループ会議、事務研究会研究部といった組織があり、それぞれが特色を活かした活動を行っている。
- ・共同研究の6つのグループで、より良い体制へ変更するよう柔軟に対応でき、各グループで発展させることが可能である。



- ・備品システム、ジムリンク等川越独自の事務処理システムが導入され、市教委の担当各課との連携がとられている。

川越市はグループワークが始まる以前より市教委との協力体制があり、共同研究導入後も協力体制は一層深まっているように感じた。

所見

両市ともにグループワークが始まり3年目を迎えている。給与やサービスに関する諸表簿のチェックなどのルーティンワークは回数を重ねることにより、時間が短縮され効率的に処理されてきている。月2回のグループワークで、継続的に経験年数の少ない事務職員への支援も行え、市外からの異動者もサポートしてもらえる。ベテラン事務職員にとっても、扱う事例が多くなり知識の蓄積ができ資質向上につながっている。両市ともに、更に進んだ新たなグループワークの検討が始まっている。

飯能市は月1回市内の事務職員が顔を合わせることで共通理解が図られており、所沢市でグループワークが導入されるときにも必要な事だと考えた。川越市では市教委からのバックアップが充実しており、協力しながら独自の事務処理システムによる業務改善が図られていると感じた。学校数で川越市に近い所沢市では、川越市の組織的な運営方法や市教委との協力連携体制を取り入れると共に、また一方飯能市のアットホームな運営による情報の共有化も必要だと考える。

4 今できる所沢プランの検討

これまでの2年間の研究協議や試行、視察研修を踏まえ、事務の共同実施体制がない所沢市において「今できる所沢プラン」を下記の通り挙げた。これらは基本的に毎月の旅費相互確認の後、1時間程度を想定している。

(1) 新人事務職員への業務支援

ここ数年所沢市には新人事務職員が多く配置されているので、以下の課題は多くの事務職員が身近に感じているのではないだろうか。

現状では、新人事務職員には先輩事務職員によって自主的な支援が行われているが、前任者、同校、近隣校など特定の事務職員に負担が集中してしまう事や、支援の内容にばらつきが生じる事などが課題となっている。

また、新人事務職員は研修会で体系的に事務処理の仕方を学ぶが、実際に起こる事例は突発的かつ様々であり、またサービス関係などは市の管轄であるため研修だけでは網羅できない。試行研修でもあったように、他者に書類を見てもらって初めて気付く間違いが起こるのはそのためでもある。これらの課題に対し、月1回のグループワークとして給与、サービス関係の相互確認、OJTは効果的であると考えられる。

(2) 病休・緊急時等の代員が配置されるまでの間の業務支援

事務職員が不在になった場合、原則は校内で業務を分担するが、実際は事務処理が滞ってしまう事が多い。また、所沢市は事務職員間で書類の整理方法などが統一されておらず、学校間で書類を見る機会もほとんどないため、他校の事務職員が支援に行った

時に戸惑う事がある。さらに、代員は新任事務職員である事も多く、やはり前述のように自主的な支援によって支えられている。こうした事態にも、グループワークは効果を発揮する。代員の新任事務職員の支援については前述のとおりである。さらに、視察研修で感じた事だが、グループワークを重ねると事務職員の間にも共通認識が生まれ、他者がみて分かるような書類整理を心掛けるようになる。こうした下地ができてくれば、いざという時に円滑に支援ができる。

(3) お助け隊による業務支援

今回の試行研修では備品台帳電子化、監査校の支援を行ったが、グループでの作業は1人仕事が多い事務職員にとって、業務の負担軽減だけでなく、学び合いの機会になる事が分かった。お助け隊は短期集中型なので、比較的取り組みやすいと言える。例えばグループで年度に1つ取組を決め、計画・実行・考察を行ってはどうか。互いの学校の向上に寄与でき、事務職員同士の資質向上にもつながる。

(4) 様々な業務の相互確認の広がり

また、旅費グループの他に中学校区単位の地域グループでのグループワークも提案したい。地域連携が求められる中、今回作成したような地区行事予定表による情報発信は事務職員にも取り組みやすい内容である。児童生徒に関する情報交換は教員間で行われているが、事務職員間では行われていない事が多い。個人情報等の課題はあるものの、将来的には給食費口座、就学援助の情報共有によって事務処理の負担軽減と小学校から中学校への引継ぎを円滑に進める事ができると考えられる。また、事務職員が学校を不在にできない場合、ファイルサーバ内の共有フォルダを利用して相互支援が可能である。例えば今回試行研修で行った、備品台帳や地区行事予定表の電子データを共有フォルダに保存しておくことで、市内のどこからでも入力作業を行うことができ、学校にいながら相互支援が可能である。

今の所沢市の制度の中で行えるグループワークとして、様々な検討や実践等を行い、「今できる所沢プラン」を検討した。毎月事務職員が顔を合わせることで、情報交換やコミュニケーションが行われ、共に課題解決を目指す取組を行うことができる。その結果が各校の校務の支援に繋がり、効果的な活動だと実感できた。

VI まとめ

平成29年4月1日の学校教育法の一部改正で学校事務職員の職務規定が「事務に従事する」から「事務をつかさどる」となり、地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部改正で共同事務室の設置が制度化され、私たち事務職員を取り巻く環境は今までになく大きく変わってきた。昭和の大量採用時、新任事務職員には市教委主催の説明会や様々な研修会が数多く開かれ、たくさんの支援の手があった。現在は顔を合わせた研修会、説明会や連絡会が減り、事務職員がそれぞれの学校だけで仕事をする事が多くなり、手を差し伸べる機会が激減した。チーム学校は自校についてだけのことではない。チーム学校、チーム地域、チーム所沢市とそれぞれがつながって初めて、「チーム」として最大の力を発揮し、子どもたちの学びの力の向上につながるのではないだろうか。事務職員が存在に注目が集まり、その働きに期待がかけられていることを強く感じている今こそ、私たちの取組が活かされると思っている。